

人口減少対策特別委員会

江口 修一

人口減少の中でも豊かに暮らせる社会へ

**①人口減少国家②地方主権国家③財政再建、健全化
それらを目指すべき**

(これは地方議会総合研究所許可済み)

人口減少は食い止められない

出生率は高められない

経済縮小の危機

財政危機

滅種の危機



人口の絶対減少と超高齢化

東京オリ・パラ以後6年以上もゼロ成長が続く

1482兆円の国債残高・年間40兆円の国債発行続く

男女共結婚をしたがらず、子供を持ちたがらない。

「第三の危機」明治維新⇒敗戦⇒第三の危機「縮む日本・存亡の危機」

21世紀は身の丈に合うよう、全てリセットする必要がある時代へ

大改革は不可避であり「選択と集中」、府県も新制度へ

「均衡の原則」から「自治の原則」へ軸足をシフト

東京一極集中政策

- ① 転換点にきた東京
- ② 2025年の1417万人をピークに減少へ
- ③ 高齢者の急増(老いる東京)
- ④ 今後35年間で100万人増加・特に後期高齢者が80万人増
- ⑤ 1人暮らしの高齢者80万世帯⇒120万世帯。しかも後期高齢者の3割は1人暮らし
- ⑥ 要介護認定者数57万人(16年)⇒75万人(25年)
- ⑦ 支援が必要な認知症高齢者31万人(16年)⇒42万人(25年)

地方創生を考える

東京一極集中を抑制し、地方の衰退を食い止め、人口減や雇用減に苦しむ「地域の活性化」を目指すこと。

【安倍内閣】

・成長戦略の一環に位置付け、地域の「まち・ひと・しごとの好循環を目指す」。2019年度末全国1737市町村に「地域版総合戦略」の提出を求めた。・交付金や補助金、人材支援などが中心。

安倍政権の「地方創生」とは
「しごと」をつくる・「ひと」の流れを変える・
結婚・子育ての希望実現・「まち」をつくる
具体的な数値目標(2020年目標)には達していない
集権的な地方創生では地域の内発力が生まれない。
分権的な地方創生で地域の主体性を引き出す方向
へ転換すべきだ。

人口減少の分析と地域への影響

【人口減少の構造的要因】

- ①夫婦の出生力低下②未婚化③晩婚化
- ④労働環境の不安定さ⑤高学歴化
- ⑥東京など大都市へ流出

【人口減少が地方(地域)に及ぼす影響】

- ①人口構造の変化②地域経済の成長力の低下
- ③税収の減少④行政需要の変化⑤大都市圏郊外自治体の空洞化、崩壊深刻化⑥中長期的には、地域自治体、自治体自体が崩壊・消滅の可能性大

地方創生の進め方について

現在

中央集権型地方創生
従来型の国主導の創生策
(バラマキ/人材派遣/計画誘導)



これから

地域主権型地方創生
規制改革と分権改革をセットで進める

【持続可能な新たな地域政策】

- ① 地方都市の中心をコンパクト化する
- ② 中心部へのアクセスを確保する
- ③ 都市そのものを縮減していく
- ④ 公的介入を強化する
- ⑤ 都市計画法で誘導していく
- ⑥ 高経年マンション対策

新たな国のかたち

【道州制への移行】

①人口減少国家

～右肩下がり時代に応じた「たたみ方」

②地方主権国家

～都道府県廃止、市町村再編、都市制度の強化、
中枢都市圏の形成

③財政再建、健全化

～歳出削減、出先機関と府県と州の統合

これからの地方創生の切り札

- ① **ポストコロナ・分散政策**～**日本型フリーパス構想**
- ② **地方主権の国づくり**～**第2期分権改革の断行**
- ③ **日本型「州構想」の実現**～**廃県置州の早期の断行**
- ④ **「第3次臨調」の設置**～**“新たな国のかたち”設計**
- ⑤ **自助、共助、公助**～**リーダーらの自力精神の高揚**